



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4828 URL http://www.to-be.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大澤 正典
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 業務管理本部長 (氏名) 片山 博 (TEL) 03-3510-1600
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,549	2.6	531	41.1	528	42.1	316	58.0
27年3月期	12,235	△3.2	376	△26.0	371	△28.2	200	△19.6

(注) 包括利益 28年3月期 316百万円(58.0%) 27年3月期 200百万円(△19.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	52.82	—	9.8	8.8	4.2
27年3月期	33.44	—	6.6	6.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,185	3,334	53.9	555.75
27年3月期	5,839	3,101	53.1	516.92

(参考) 自己資本 28年3月期 3,334百万円 27年3月期 3,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	669	△692	△83	518
27年3月期	867	△750	△101	625

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	83	41.9	2.8
28年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	95	30.3	3.0
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		27.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	1.4	200	21.6	200	21.3	120	24.6	20.00
通期	12,800	2.0	600	12.9	590	11.6	350	10.4	58.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	6,000,000株	27年3月期	6,000,000株
28年3月期	534株	27年3月期	524株
28年3月期	5,999,470株	27年3月期	5,999,478株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,193	2.5	490	33.4	487	34.4	295	49.8
27年3月期	11,897	△2.3	367	△18.9	362	△21.5	196	△10.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	49.17		—					
27年3月期	32.82		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	6,042		3,159		52.3		526.63	
27年3月期	5,721		2,948		51.5		491.46	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,159百万円 27年3月期 2,948百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,900	2.5	190	25.3	120	36.3	20.00	
通期	12,500	2.5	560	14.9	330	11.9	55.00	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料2ページの「1. (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
7. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、企業収益が改善を続けるなか、景気は緩やかな回復を続けました。

情報サービス産業におきましても、顧客の情報化投資姿勢は必ずしも一様ではないものの、情報化投資は緩やかに増加しました。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当連結会計年度におきましては、既存顧客との関係強化に注力するとともに、ERPシステムで培った強みを活かし、顧客の高度化する課題に応える複合型ソリューションの提供を推進いたしました。自社製品のライセンス販売につきましては、販売体制の一層の充実に取り組みました。また、設計・製造連携を視野に入れた新製品の提供、当社製品・サービスのクラウド対応に加え、IoT (Internet of Things) を活用したソリューションなど、新規領域にも積極的に取り組みました。

顧客のグローバル展開支援にあたりましては、現地に密着したオペレーションを推し進め、製品・サービスの現地ニーズへの対応力強化に取り組みました。

また、新商品企画本部を新設し、当社の知見を集約した新製品・新サービスの企画・事業化を推進するとともに、ソリューション事業における営業・プロジェクトの連携強化を通じて、顧客ニーズへの対応力強化を図りました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高12,912百万円（前期比8.7%増）、売上高12,549百万円（前期比2.6%増）となりました。利益面につきましては、不採算案件が発生いたしました。売上高の増加に伴う利益の増加や、販売費及び一般管理費が前期比減少したことなどから、営業利益531百万円（前期比41.1%増）、経常利益528百万円（前期比42.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は316百万円（前期比58.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進いたしました。既存顧客を中心とした製薬、機械、電機・電子、食品、エネルギー等の多様な業界からの受注獲得に努めるとともに、クラウド型サービスの提供にも取り組みました。なお、不採算案件が発生いたしました。受注および売上は前期比増加となりました。当セグメントの受注高は8,115百万円（前期比12.3%増）、売上高は7,973百万円（前期比7.8%増）となりました。

② プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A. S. I. A.」につきましては、販売チャネルの拡大や、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化策の推進、多様なマーケティング活動の実施など、販売強化に取り組みました。また、製品機能・製品ラインナップを拡充するとともに、設計・製造連携を視野に入れた新製品やIoTを活用したソリューションの提供に努めました。当セグメントの受注高は4,445百万円（前期比3.3%増）、売上高は4,211百万円（前期比6.1%減）となりました。ライセンス売上高については、過去最高を更新し、1,709百万円（前期比3.8%増）となりました。

③ システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は350百万円（前期比2.0%増）、売上高は364百万円（前期比2.6%増）となりました。

・次期の見通し

景気は緩やかな回復が続くことが見込まれておりますが、企業の先行き見通しには慎重な姿勢もみられ、今後の顧客の情報化投資については、注視が必要な状況にあります。

このような状況におきまして、当社グループは、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソフトウェア製品やサービスの提供に取り組み、採算性の向上に努めて参ります。

当社グループの平成29年3月期の連結業績の見通しにつきましては、以下を見込んでおります。

なお、当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

【連結】	第2四半期 連結累計期間	(前期比)	通期	(前期比)
売上高	6,000百万円	(1.4%増)	12,800百万円	(2.0%増)
営業利益	200百万円	(21.6%増)	600百万円	(12.9%増)
経常利益	200百万円	(21.3%増)	590百万円	(11.6%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	120百万円	(24.6%増)	350百万円	(10.4%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末と比較して247百万円増加し、4,251百万円となりました。なお、当連結会計年度末の総資産に占める流動資産の比率は68.7%であります。

また、固定資産につきましては、無形固定資産の取得が有形固定資産及び無形固定資産の減価償却を上回ったこと等により、前連結会計年度末と比較して98百万円増加し、1,934百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して346百万円増加し、6,185百万円となりました。

(負債の部)

負債の部の当連結会計年度末残高は、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末と比較して113百万円増加し、2,851百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部の当連結会計年度末残高は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して232百万円増加し、3,334百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して0.8ポイント増加し53.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より106百万円減少し、518百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益542百万円、減価償却費621百万円等が、売上債権の増加346百万円等を上回ったことにより、全体として669百万円の収入(前年同期197百万円収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得(自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発投資等)による支出等により、全体として692百万円の支出(前年同期57百万円支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により、全体として83百万円の支出(前年同期17百万円支出減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	51.1	53.1	53.9
時価ベースの自己資本比率(%)	114.5	142.9	131.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.7	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	89.1	150.3	146.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社を取り巻く事業環境の見通し、業績見込み、当社の財務体質等を総合的に勘案して、株主への利益還元に努めております。株主還元は、配当金の支払いにより行う方針であり、安定的な配当の継続に努めるとともに、連結配当性向が中長期的に30%を上回るよう努めることを基本的な方針としております。また、配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。

内部留保金につきましては、競争力強化のための投資等に充当して、事業基盤の安定と業績の向上に活用しております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当9円を予定しております。既に実施しております中間配当金1株につき7円と合わせ、当期の年間配当金は1株につき16円となる予定です。

平成29年3月期の配当金につきましては、年間配当金は1株につき16円（中間配当金8円、期末配当金8円）とする予定です。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営成績の変動要因および季節変動について

当社グループの経営成績は、経済情勢の変動等による顧客企業の情報化投資動向、同業他社との競合状況、大型案件の採算性等により変動する可能性があります。

また、当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

(参考) 四半期連結会計期間売上高の年間売上高に占める比率

連結会計期間	(%)				
	第1四半期売上高 (4～6月) 年間売上高比率	第2四半期売上高 (7～9月) 年間売上高比率	第3四半期売上高 (10～12月) 年間売上高比率	第4四半期売上高 (1～3月) 年間売上高比率	計
平成26年3月期	21.2	25.2	22.7	30.9	100.0
平成27年3月期	24.9	23.6	22.7	28.8	100.0
平成28年3月期	20.6	26.6	24.6	28.2	100.0

② 技術革新に関するリスク

当社グループは、情報システム分野における急速な技術革新に対応するため、提供サービス・製品の機能強化を進めるとともに、新規事業のための商材調査・研究開発活動に注力しておりますが、当社グループの想定外の技術革新が進んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、個人情報を含む顧客の重要情報の管理にあたり、情報セキュリティに係るルールを定め、情報漏洩を防止する諸施策を講じておりますが、それにも関わらず、顧客より受領した情報の流出等が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ システム上の不具合の発生に関するリスク

当社グループが顧客に納入するシステムの多くが顧客の重要な基幹システムであり、万が一、重大なシステム上の不具合が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の取引先との関係について

当社は、SAPジャパン株式会社との間に「“SAPパートナーサービス(サービスアライアンスパートナー)”に関する協力契約」を締結し、同社と安定した取引関係を継続しておりますが同社の市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 大規模な災害等に起因するリスク

大規模な災害や新型インフルエンザ等の伝染病により、当社グループの多くの従業員が被害を受けた場合や、主要な事業所、設備等に重大な損害が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社、非連結子会社5社および持分法非適用関連会社1社で構成され、情報サービス事業を展開しております。セグメントは「ソリューション事業」、「プロダクト事業」、「システムサポート事業」であります。

各セグメントの事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

(1) ソリューション事業

他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 当社

(2) プロダクト事業

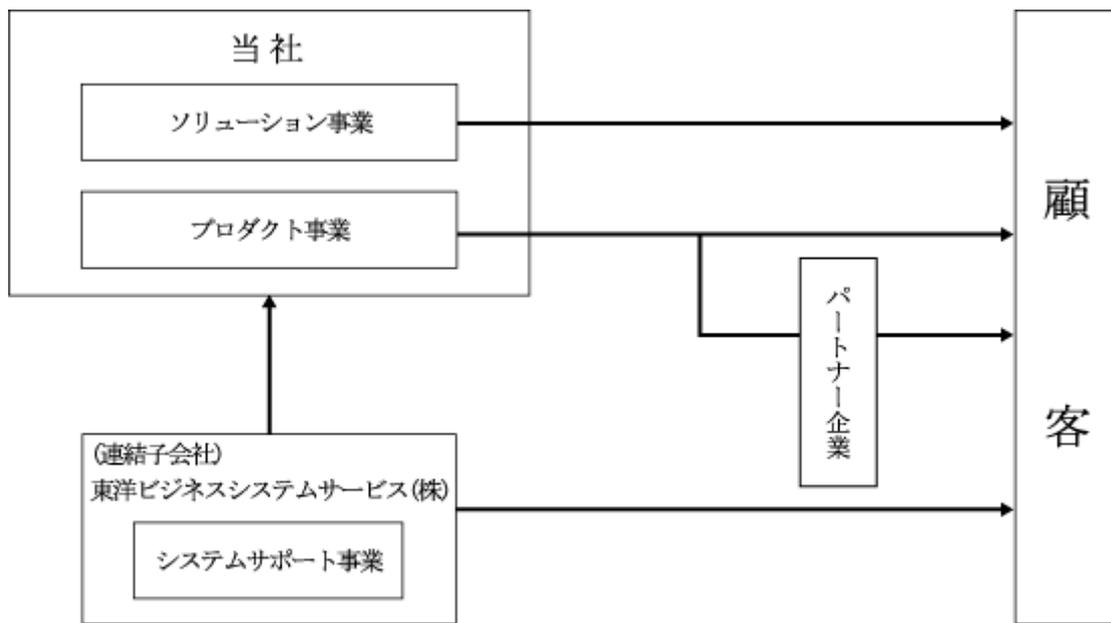
当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 当社

(3) システムサポート事業

基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 東洋ビジネスシステムサービス株式会社



(注) 1 各種情報サービスの提供 : \longrightarrow

2 上記連結子会社の他、非連結子会社5社および持分法非適用関連会社1社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報技術（IT）の新たな価値を顧客の成功のために活用する企業グループとして、製造業を始めとする幅広い業種にわたる顧客のビジネス変革を支援しております。

高度化・複雑化・グローバル化する顧客のニーズに応えるべく、先端技術の評価・導入を通して、高品質のソフトウェア製品やサービスの提供に努めて参ります。

【経営理念】

顧客満足を第一としたプロフェッショナル集団として、新たな価値創造を通じて社会に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な業容の拡大を通じた企業価値の向上を経営目標としております。経営指標といたしましては、株主資本当期純利益率（ROE）を重視し、その向上に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本企業を取り巻く環境は国内外ともに常に変化しており、ITに対する顧客ニーズも多様化が進んでおります。このような状況において、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築・運用・保守サービスから、クラウドサービスまで、顧客の経営課題解決に貢献する複合的なソリューションの提供を行うグローバルITパートナーが求められております。

そのため当社グループは、顧客の経営課題解決に資するべく、製造業を始めとする幅広い顧客のニーズに応える多様なソリューションの提供力強化、顧客の競争力強化に貢献できるソフトウェア製品やクラウドサービスの開発・提供、顧客のグローバル展開に対応する海外サポート体制の拡充に取り組み、顧客への継続的な価値提供に努めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、新興国経済の減速の影響等が懸念されるものの、基調として緩やかに拡大していくことが見込まれます。

情報サービス産業におきましては、当社グループの主要顧客である製造業の情報化投資姿勢には注視が必要ですが、顧客の競争力向上に寄与する付加価値の高いITへのニーズは、引き続き底固いものと見込まれます。

このような状況において、当社グループは、顧客の経営課題を的確に捉えた提案活動、高品質なソフトウェア製品と複合型ソリューションの提供を通じて、顧客のグローバル展開支援に積極的に取り組み、顧客満足の更なる向上に邁進して参ります。

複合型ソリューションの提供にあたりましては、多様なシステム・サービスとERPシステムとの連携、クラウド、IoT（Internet of Things）等の新規技術の導入、スマートデバイスの活用等による高付加価値化を推進して参ります。さらに、有力パートナーとの協業を通じたサービスの拡充を図り、競争力強化へとつなげて参ります。

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A. S. I. A.」につきましては、国内・海外のビジネスパートナーへの支援強化と顧客との関係強化を推し進め、ライセンス販売に注力して参ります。また、海外市場のニーズも取り入れた製品・サービスの開発に取り組み、継続的なブランド力強化に取り組んで参ります。

顧客のグローバル展開支援への取り組みにつきましては、当社グループ内の連携に加え、海外現地パートナーとの連携強化を図り、顧客ニーズに適合した提案活動とサービスの提供体制の充実を図って参ります。

これらの実践にあたり、顧客への提案、案件遂行、ソフトウェア製品・サービスの開発等の体制を整備するとともに、プロジェクト管理の強化を通じた採算性向上に注力して参ります。

また、当社は第37期定時株主総会に監査等委員会設置会社への移行に関する議案を上程いたします。監査等委員会設置会社への移行を通じ、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を目指して参ります。

以上の取り組みを通じて、顧客満足の向上を実現し、受注確保と生産性・収益性向上による持続的な成長を目指して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準を採用することとしております。

なお、諸情勢を考慮の上、IFRS（国際財務報告基準）適用についても検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,336	518,578
受取手形及び売掛金	2,410,760	2,756,966
仕掛品	※2 311,820	※2 329,398
繰延税金資産	214,581	207,871
その他	441,019	438,499
流動資産合計	4,003,518	4,251,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	207,630	207,831
減価償却累計額	△136,642	△147,843
建物(純額)	70,987	59,988
工具、器具及び備品	338,666	344,927
減価償却累計額	△253,927	△273,441
工具、器具及び備品(純額)	84,739	71,486
有形固定資産合計	155,726	131,474
無形固定資産		
ソフトウェア	1,127,904	1,246,763
その他	91	26
無形固定資産合計	1,127,996	1,246,790
投資その他の資産		
投資有価証券	1,184	1,017
敷金	292,478	294,376
繰延税金資産	46,419	57,247
その他	※1 217,809	※1 209,215
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	552,391	556,355
固定資産合計	1,836,115	1,934,620
資産合計	5,839,633	6,185,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	286,281	300,029
短期借入金	500,000	500,000
未払費用	380,463	378,904
未払法人税等	15,492	194,387
前受金	593,539	608,570
賞与引当金	496,688	576,127
役員賞与引当金	—	20,000
品質保証引当金	12,223	25,861
受注損失引当金	※2 69,414	※2 —
その他	384,260	247,869
流動負債合計	2,738,363	2,851,750
負債合計	2,738,363	2,851,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	1,977,695	2,210,623
自己株式	△225	△239
株主資本合計	3,101,270	3,334,184
純資産合計	3,101,270	3,334,184
負債純資産合計	5,839,633	6,185,935

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,235,956	12,549,521
売上原価	※4 8,725,637	※4 8,957,973
売上総利益	3,510,319	3,591,547
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,133,659	※1,※2 3,060,182
営業利益	376,660	531,365
営業外収益		
受取利息	53	44
受取配当金	—	1,993
為替差益	365	—
その他	667	705
営業外収益合計	1,085	2,742
営業外費用		
支払利息	5,770	4,583
為替差損	—	984
その他	1	33
営業外費用合計	5,771	5,602
経常利益	371,975	528,506
特別利益		
出資金売却益	—	14,489
特別利益合計	—	14,489
特別損失		
投資有価証券評価損	—	166
固定資産除却損	※3 2,941	※3 14
特別損失合計	2,941	180
税金等調整前当期純利益	369,033	542,815
法人税、住民税及び事業税	138,937	230,013
法人税等調整額	29,456	△4,118
法人税等合計	168,394	225,894
当期純利益	200,639	316,920
親会社株主に帰属する当期純利益	200,639	316,920

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	200,639	316,920
包括利益	200,639	316,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200,639	316,920
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	697,600	426,200	1,879,048	△168	3,002,680	3,002,680
当期変動額						
剰余金の配当			△101,991		△101,991	△101,991
親会社株主に帰属する当期純利益			200,639		200,639	200,639
自己株式の取得				△57	△57	△57
当期変動額合計	—	—	98,647	△57	98,590	98,590
当期末残高	697,600	426,200	1,977,695	△225	3,101,270	3,101,270

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	697,600	426,200	1,977,695	△225	3,101,270	3,101,270
当期変動額						
剰余金の配当			△83,992		△83,992	△83,992
親会社株主に帰属する当期純利益			316,920		316,920	316,920
自己株式の取得				△13	△13	△13
当期変動額合計	—	—	232,927	△13	232,914	232,914
当期末残高	697,600	426,200	2,210,623	△239	3,334,184	3,334,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	369,033	542,815
減価償却費	664,717	621,756
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△114,420	79,439
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,000	20,000
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	1,059	13,637
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	69,414	△69,414
受取利息及び受取配当金	△53	△2,037
支払利息	5,770	4,583
為替差損益 (△は益)	△365	984
固定資産除却損	2,941	14
出資金売却益	—	△14,489
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	166
売上債権の増減額 (△は増加)	11,723	△346,887
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64,369	△17,577
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,865	△2,814
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,934	57,923
未払消費税等の増減額 (△は減少)	181,737	△186,812
前受金の増減額 (△は減少)	91,605	15,031
その他	△23,220	△15,542
小計	1,228,512	700,776
利息及び配当金の受取額	27,538	2,037
利息の支払額	△5,768	△4,579
法人税等の還付額	1,950	32,067
法人税等の支払額	△385,160	△61,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	867,072	669,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,461	△16,326
無形固定資産の取得による支出	△616,710	△697,626
出資金の売却による収入	—	24,489
関係会社株式の取得による支出	△95,807	—
その他	5,550	△3,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△750,428	△692,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△57	△13
配当金の支払額	△101,018	△83,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,075	△83,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	378	△129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,946	△106,758
現金及び現金同等物の期首残高	609,390	625,336
現金及び現金同等物の期末残高	※ 625,336	※ 518,578

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1社

連結子会社の名称

東洋ビジネスシステムサービス株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程(上海)有限公司

PT. Toyo Business Engineering Indonesia

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程(上海)有限公司

PT. Toyo Business Engineering Indonesia

関連会社

株式会社ダイバーシク

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量及び見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④品質保証引当金

客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上しております。

また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上しております。

⑤受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、進行中の案件のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注案件に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注案件については工事進行基準（受注案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産 その他 (関係会社株式)	161,016千円	161,016千円
投資その他の資産 その他 (関係会社出資金)	30,000千円	30,000千円

※2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産(仕掛品)と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	69,414千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	1,391,790千円	1,335,296千円
賞与引当金繰入額	151,745千円	168,634千円
研究開発費	58,893千円	68,226千円
外注費	232,712千円	210,592千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	58,893千円	68,226千円

※3 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	1,132千円	14千円
ソフトウェア	1,809千円	一千円

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
69,414千円	一千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	474	50	—	524

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,995	(注) 10	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	41,996	7	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 1株当たり配当額10円には、記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,996	7	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	524	10	—	534

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	41,996	7	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	41,996	7	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,995	9	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	625,336千円	518,578千円
現金及び現金同等物	625,336千円	518,578千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	164,403千円	177,793千円
未払事業税	3,892千円	15,412千円
品質保証引当金	4,046千円	7,980千円
受注損失引当金	22,976千円	一千円
その他	19,262千円	6,685千円
繰延税金資産合計(流動)	214,581千円	207,871千円
繰延税金資産(固定)		
固定資産償却限度超過額	40,447千円	50,976千円
その他	5,972千円	6,270千円
繰延税金資産合計(固定)	46,419千円	57,247千円
繰延税金資産合計	261,000千円	265,119千円
(注)繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額	45,599千円	42,626千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%	4.1%
住民税均等割	1.9%	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5%	3.4%
特別税額控除	△4.6%	—%
その他	1.2%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%	41.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が18,654千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が18,654千円増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」「プロダクト事業」「システムサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「プロダクト事業」は、当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「システムサポート事業」は、基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,392,752	4,487,688	355,515	12,235,956	—	12,235,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,433	3,822	1,144,377	1,161,632	△1,161,632	—
計	7,406,185	4,491,510	1,499,893	13,397,589	△1,161,632	12,235,956
セグメント利益	555,823	920,416	7,361	1,483,601	△1,106,941	376,660
セグメント資産	2,258,591	1,741,808	466,928	4,467,327	1,372,306	5,839,633
その他の項目						
減価償却費	105,611	467,048	6,381	579,041	85,676	664,717

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,106,941千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額1,372,306千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額85,676千円は、全社資産等に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,973,044	4,211,731	364,746	12,549,521	—	12,549,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,405	5,090	1,252,239	1,260,735	△1,260,735	—
計	7,976,449	4,216,821	1,616,985	13,810,256	△1,260,735	12,549,521
セグメント利益	790,781	937,546	44,578	1,772,906	△1,241,541	531,365
セグメント資産	2,731,323	1,731,560	460,436	4,923,319	1,262,615	6,185,935
その他の項目						
減価償却費	131,894	428,241	5,366	565,502	56,254	621,756

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,241,541千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額1,262,615千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額56,254千円は、全社資産等に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東洋エンジニアリング(株)	東京都千代田区	18,198,978	総合エンジニアリング業	(被所有)直接32.4	システムインテグレーションの提供 役員の兼任	システムインテグレーションの受託	115,178	売掛金	39,021
							システムインテグレーションの委託	782	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。

3 東洋エンジニアリング株式会社は、平成26年12月19日より親会社からその他の関係会社へ異動になりました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	516円92銭	555円75銭
1株当たり当期純利益金額	33円44銭	52円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	同 左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,101,270	3,334,184
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,101,270	3,334,184
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	5,999,476	5,999,466

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	200,639	316,920
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	200,639	316,920
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,999,478	5,999,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,288	482,340
受取手形	7,208	5,362
売掛金	2,336,954	2,713,657
仕掛品	309,179	290,205
前渡金	255,288	258,361
前払費用	115,668	128,185
短期貸付金	30,000	—
繰延税金資産	182,882	178,084
その他	35,037	36,046
流動資産合計	3,878,507	4,092,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,803	48,759
工具、器具及び備品	73,087	61,391
有形固定資産合計	130,891	110,150
無形固定資産		
ソフトウェア	1,138,540	1,262,583
その他	91	26
無形固定資産合計	1,138,632	1,262,610
投資その他の資産		
投資有価証券	1,184	1,017
関係会社株式	210,607	210,607
関係会社出資金	30,000	30,000
敷金	270,748	273,217
繰延税金資産	40,009	50,372
その他	26,793	18,198
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	573,843	577,913
固定資産合計	1,843,366	1,950,675
資産合計	5,721,873	6,042,919

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	510,100	504,621
短期借入金	500,000	500,000
未払金	330,376	226,115
未払費用	304,221	304,706
未払法人税等	15,492	176,519
前受金	593,701	608,732
賞与引当金	411,231	487,649
役員賞与引当金	—	20,000
品質保証引当金	12,223	25,861
受注損失引当金	69,414	—
その他	26,602	29,191
流動負債合計	2,773,364	2,883,397
負債合計	2,773,364	2,883,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金		
資本準備金	426,200	426,200
資本剰余金合計	426,200	426,200
利益剰余金		
利益準備金	8,100	8,100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,816,833	2,027,861
利益剰余金合計	1,824,933	2,035,961
自己株式	△225	△239
株主資本合計	2,948,508	3,159,522
純資産合計	2,948,508	3,159,522
負債純資産合計	5,721,873	6,042,919

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,897,696	12,193,271
売上原価	8,613,385	8,864,835
売上総利益	3,284,310	3,328,435
販売費及び一般管理費	2,917,036	2,838,352
営業利益	367,274	490,082
営業外収益		
受取利息及び配当金	384	2,285
為替差益	365	—
その他	292	485
営業外収益合計	1,042	2,770
営業外費用		
支払利息	5,770	4,583
為替差損	—	984
その他	1	33
営業外費用合計	5,771	5,602
経常利益	362,545	487,251
特別利益		
出資金売却益	—	14,489
特別利益合計	—	14,489
特別損失		
投資有価証券評価損	—	166
固定資産除却損	2,941	14
特別損失合計	2,941	180
税引前当期純利益	359,604	501,560
法人税、住民税及び事業税	137,543	212,105
法人税等調整額	25,158	△5,565
法人税等合計	162,702	206,539
当期純利益	196,901	295,020

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	697,600	426,200	426,200	8,100	1,721,923	1,730,023	△168	2,853,655	2,853,655
当期変動額									
剰余金の配当					△101,991	△101,991		△101,991	△101,991
当期純利益					196,901	196,901		196,901	196,901
自己株式の取得							△57	△57	△57
当期変動額合計	—	—	—	—	94,910	94,910	△57	94,853	94,853
当期末残高	697,600	426,200	426,200	8,100	1,816,833	1,824,933	△225	2,948,508	2,948,508

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	697,600	426,200	426,200	8,100	1,816,833	1,824,933	△225	2,948,508	2,948,508
当期変動額									
剰余金の配当					△83,992	△83,992		△83,992	△83,992
当期純利益					295,020	295,020		295,020	295,020
自己株式の取得							△13	△13	△13
当期変動額合計	—	—	—	—	211,027	211,027	△13	211,014	211,014
当期末残高	697,600	426,200	426,200	8,100	2,027,861	2,035,961	△239	3,159,522	3,159,522

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

個別財務諸表の重要な会計方針、重要な会計方針の変更、個別財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	7,973,044	7.8
プロダクト事業	4,211,731	△6.1
システムサポート事業	364,746	2.6
合計	12,549,521	2.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	8,115,818	12.3	2,581,511	5.9
プロダクト事業	4,445,799	3.3	1,377,296	20.5
システムサポート事業	350,474	2.0	24,795	△36.5
合計	12,912,091	8.7	3,983,603	10.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	7,973,044	7.8
プロダクト事業	4,211,731	△6.1
システムサポート事業	364,746	2.6
合計	12,549,521	2.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。